

平成23年度概算要求(一般会計)における予算の組替えについて

要求①

①総予算組替え対象経費の要求

(単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	④22'当初からの削減額(②-①)
農林水産省所管	2,153,354	1,992,797	△ 160,557

(参考)要望額 (元気な日本復活特別枠「要望」)
188,674

○要求に係る主な減要因

(単位:百万円)

事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備 考
1. 行政事業レビューの結果の反映	—	—	△ 176,917	行政事業レビューの結果を踏まえ、既存事業の廃止・予算額の削減(別添内訳の反映額欄を参照)
うち、作付拡大条件不利補正交付金	14,534	0	△ 14,534	戸別所得補償制度の導入に伴い廃止
うち、先進的小麦生産等支援事業	7,800	0	△ 7,800	戸別所得補償制度の導入に伴い廃止
2. 水田・畑作経営所得安定対策 (食料安定供給特別会計へ繰入れ)	62,999	21,711	△ 41,288	戸別所得補償制度の導入に伴い縮減
3. 農山漁村地域整備交付金	117,369	103,632	△ 13,737	「新成長戦略」に資する予算の重点化を図ることに伴い縮減
4. 育成林整備事業	13,158	0	△ 13,158	森林・林業再生プラン推進総合対策の創設に伴い廃止
5. 経営体育成基盤整備事業	9,369	0	△ 9,369	戸別所得補償実施円滑化基盤整備の創設に伴い廃止
6. 補助かんがい排水事業	6,790	0	△ 6,790	戸別所得補償実施円滑化基盤整備の創設に伴い廃止
7. 森林居住環境整備事業	7,004	968	△ 6,036	森林・林業再生プラン推進総合対策の創設に伴い縮減

○要求に係る主な増要因

(単位:百万円)

事業名	22' 当初予算額	23' 概算要求額	比較増△減額	備 考
1. 資源管理・漁業所得補償対策	10,192	55,676	45,485	資源管理に取り組む漁業者を対象に、共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、収入額が減少した場合の減収補てん等を実施することによる増
2. 畜産・酪農経営安定対策	71,810	102,509	30,700	畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備することによる増
3. 甘味資源作物に係る戸別所得補償制度移行緊急対策	0	22,268	22,268	戸別所得補償制度への円滑な移行等のため、独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定の累積債務解消に向けた措置を緊急に実施
4. 戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	0	22,000	22,000	戸別所得補償制度の本格実施に当たり、戦略作物の生産拡大のための排水条件の改良、老朽化施設の修繕等を緊急に実施
5. 戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業	0	12,768	12,768	戸別所得補償制度の本格実施に当たり、戦略作物の生産拡大のための乾燥調製施設や加工施設の整備等を緊急に実施

「要望」

③元気な日本復活特別枠「要望」

(単位:百万円)

	要望額
農林水産所管	188,674

○「要望」項目

(単位:百万円)

事業名	23' 要望額	22' 当初予算額	(参考)23' 概算要求額	備 考
1. 「農業者戸別所得補償制度」のうち「畑作物の所得補償交付金」	108,017	0	0	「新規事業」 平成22年度から実施している米や転作作物に対するモデル対策を基に、麦、大豆等の畑作物に対する所得補償を新たに創設し、「農業者戸別所得補償制度」を本格実施
2. 戸別所得補償実施円滑化基盤整備	23,826	0	0	「新規事業」 戸別所得補償制度を下支えし食料自給率を向上させるため、従来の経営体育成基盤整備事業等を廃止し、麦・大豆の生産拡大等に重点化した新たな事業を創設
3. 森林・林業再生プラン推進総合対策	43,094	0	164	「新規事業」 新成長戦略の実現に向けた森林整備を重点的に推進するため、従来の間伐等の補助事業等を廃止し、集約化・搬出間伐等に限定した新たな事業を創設
4. 農林水産「新成長戦略」対応基盤整備(農山漁村地域整備交付金)	13,737	117,369	103,632	農山漁村地域整備交付金のうち、農山漁村地域の総合的な整備を広く推進する通常枠に対し、特別枠においては、「新成長戦略」に即して農林水産業を地域の成長産業として発展させるために必要不可欠な基盤整備に限定して事業を実施

別 添

行政事業レビューの結果を踏まえた主な予算の削減

(単位：百万円)

(注)「反映額」が1億円以上のもののみ掲載(詳細は農林水産省ホームページ「行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について」に掲載)

事業名	22年度 当初予算額 A	23年度 概算要求額 B	比較増△減額 B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
土地改良負担金総合償還対策事業	19,358	-	▲19,358	▲19,358	土地改良事業等の農家負担金軽減対策関係事業を整理統合したため減額。
水田農業構造改革交付金	14,592	-	▲14,592	▲14,592	作付拡大条件不利補正交付金については廃止(14,534百万円) 多収性稲種子の安定供給支援事業交付金については、産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額(58百万円)
強い農業づくり交付金	14,385	3,138	▲11,247	▲11,247	産地活性化総合対策事業等共同利用施設整備等を行う事業と支援内容等を整理統合したため減額。
野菜価格安定対策事業	9,060	-	▲9,060	▲9,060	基金の増殖の抑制を行ったことによる減額。
バイオマス利用等対策事業	8,006	-	▲8,006	▲8,006	廃止
担い手経営革新促進事業	7,800	-	▲7,800	▲7,800	廃止
経営体育成交付金	8,145	526	▲7,619	▲7,619	事業規模の見直しによる減額
農林水産分野における太陽光エネルギー利用推進事業	6,777	-	▲6,777	▲6,777	廃止
資源回復・漁場生産力強化事業	5,940	-	▲5,940	▲5,940	廃止
森林・林業・木材産業づくり交付金(ハード)	6,847	1,492	▲5,355	▲5,355	補助要件を見直すなど、補助から融資への転換を図ることにより、大幅な減額要求としている。また、木造公共建築物等の整備については、低コストに資するものに限って支援するなど、コストの削減を図り減額。
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	24,591	20,357	▲4,234	▲4,234	一部事業メニューへの融資主体型支援の導入等により所要額を精査し減額。
中山間地域の総合的整備	2,958	-	▲2,958	▲2,958	本事業は「農山漁村地域整備交付金への移行」という指摘を踏まえ、約30億円削減。
国産原材料供給力強化対策事業	2,879	-	▲2,879	▲2,879	産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
緑の雇用担い手対策事業	2,858	-	▲2,858	▲2,858	※ 以下の見直しを行った上で、「緑の雇用」現場技能者育成対策に整理・統合を行い、本事業については、平成22年度で終了とした。 ①事業主体を全国森林組合連合会に特定した基金事業から、事業主体を公募する単年度事業へ見直した。 ②助成内容を見直すとともに助成事務等の経費を削減すること等によりコストを大幅に削減した。 ③これまでの3年間の研修に加え、就業者のキャリアアップのための研修等を新たに助成し、新規就業者の確保に重点をおいた対策から、就業者の将来を見据えた人材育成対策へ切り替え、定着率の向上を図ることとした。
農村の集落基盤の整備	3,755	899	▲2,856	▲2,856	・本事業は「農山漁村地域整備交付金への移行」という指摘を踏まえ、約29億円削減。 ・23年度要求額9億円は後進地域特例法適用団体補助率差額のみ計上した。
水産基盤整備事業(補助)	32,685	27,190	▲5,495	▲2,793	・費用対効果分析の厳格化等による地区の絞り込み、水産資源の回復を図る水産環境整備への重点化。 ・漁村再生交付金について地域の裁量性の高い農山漁村地域整備交付金へ移行。
自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業	2,718	-	▲2,718	▲2,718	廃止
農地情報利活用推進事業	2,688	-	▲2,688	▲2,688	廃止
農地制度実施円滑化事業費補助金	5,259	3,000	▲2,259	▲2,259	改正農地法の周知活動費等について、コストの削減を行うことにより減額。
強い農業づくり交付金(市町村型)	2,184	-	▲2,184	▲2,184	廃止
農家負担金軽減支援事業	2,100	-	▲2,100	▲2,100	土地改良事業等の農家負担金軽減対策関係事業を整理統合等したため減額。
漁業経営安定対策事業	3,067	1,037	▲2,030	▲2,030	漁業所得補償対策の実施に伴い、①当初、平成24年度まで行うこととしていた新規採択を平成22年度までに変更する ②加入者の8割程度が当該対策に移行することが想定されることから、当該要求額を減額。 また、運営経費については、経営指導の外部委託を取りやめることにより減額。

事業名	22年度 当初予算額 A	23年度 概算要求額 B	比較増△減額 B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
用排水施設の整備・保全(補助)	27,714	16,203	▲11,511	▲1,908	・民間団体等向け事業については、施策研究、役割を終えた事業等について廃止。 ・類似事業は大括り化。
畑作等緊急構造改革支援事業(基金事業)	1,744	-	▲1,744	▲1,744	廃止
農村地域資源等利活用支援事業	1,643	-	▲1,643	▲1,643	小水力等農業水利施設利活用促進事業等を整理統合したため減額。
農業共済事業事務費負担金	41,885	40,285	▲1,600	▲1,600	農業共済団体の組織運営の合理化、効率化を織り込み減額。
耕畜連携水田活用対策事業	1,586	-	▲1,586	▲1,586	水田活用所得補償交付金に整理統合したため減額。
株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務	22,018	20,518	▲1,500	▲1,500	事務費及び貸倒引当金繰入について、コストの削減を行うことにより減額。
独立行政法人水産総合研究センターに要する経費	19,086	18,066	▲1,021	▲1,461	運営費交付金における役職員給与、一般管理費及び業務関係費等について、コストの削減を行うことにより減額。
漁業経営セーフティーネット構築事業費	1,955	817	▲1,138	▲1,138	基金の積増しの抑制を行ったことによる減額。
有害生物漁業被害防止総合対策事業	1,912	803	▲1,110	▲1,110	基金の積増しの抑制を行ったことによる減額。
果樹対策事業	8,763	7,763	▲1,000	▲1,000	事業規模の見直しによる減額
鳥獣害防止総合対策事業	2,278	1,283	▲995	▲995	県域を越える広域的取組に対する支援については、産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	6,126	5,208	▲918	▲918	・研究成果が高まるように事業メニューを再整理するとともに、類似の指定試験事業を統合することにより事業規模を見直し、減額。 ・課題の審査、進行管理等の経費についてコストの削減を行ったことによる減額。
飼料増産総合対策事業のうち国産粗飼料増産対策事業	2,399	1,225	▲1,173	▲878	施設整備を行う事業は産地活性化総合対策事業、機械導入を行う事業は農畜産業機械等リース支援事業に整理統合したため減額。
指定試験事業	855	-	▲855	▲855	・事業目的が類似する新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業へ統合しコストの削減（事業の廃止）を行ったことによる減額。
農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	11,201	10,367	▲835	▲835	事業規模の見直しによる減額
農地・水・環境保全向上対策	19,915	21,315	1,400	▲797	・資料印刷費等について、コストの削減を行うことにより減額。 ・23年度の取組面積の見直しを見直し、所要額を減額。
国内産糖・いもでん粉供給円滑化事業	790	-	▲790	▲790	産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
農商工等連携支援事業	770	-	▲770	▲770	廃止
地域材利用加速化支援事業	702	-	▲702	▲702	廃止
地域バイオマス利活用整備交付金	696	-	▲696	▲696	産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
省エネ対応・資源回復等推進支援事業	850	156	▲694	▲694	基金の積み増しの抑制を行ったことによる減額。
広域連携共生・対流等対策交付金	653	-	▲653	▲653	都市農村交流関係事業等を整理統合したため減額。
農林水産生物ゲノム情報統合データベースの構築	639	-	▲639	▲639	廃止
木質バイオマス利用加速化事業費	622	-	▲622	▲622	廃止
施業集約化・供給情報集積事業	610	-	▲610	▲610	廃止
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費	38,910	39,101	191	▲572	・運営費交付金の一般管理費及び業務経費について、コストの削減を行うことにより減額。 ・独法仕分けて廃止と指摘された研究3事業については廃止し減額。
広域連携さけ・ます資源造成推進事業	528	-	▲528	▲528	廃止
消費・安全対策交付金	2,686	2,283	▲403	▲512	教育ファーム推進経費の廃止等による減額及び21年度に執行率が73%と低かったため、事業規模を見直したことによる減額。

事業名	22年度 当初予算額 A	23年度 概算要求額 B	比較増△減額 B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	488	-	▲488	▲488	地域材供給倍増事業へ整理統合したため減額。
農村活性化人材育成派遣支援モデル事業	471	-	▲471	▲471	都市農村交流関係事業等を整理統合したため減額。
青果物鮮度保持技術・新流通システム実証事業	461	-	▲461	▲461	産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
農畜産業機械等リース支援事業 (経営体育成型)	440	-	▲440	▲440	廃止
有明海環境影響等調査・技術開発事業	1,200	800	▲400	▲400	調査費用について、コストの削減を行うことにより減額。
海外農業開発調査費補助金	392	-	▲392	▲392	海外関係経費に係る事業を整理統合したため減額。
子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金	388	-	▲388	▲388	都市農村交流関係事業等を整理統合したため減額。
農業生産地球温暖化総合対策事業のうち 地区推進事業	627	254	▲373	▲373	施設園芸省エネ設備のリースに係る事業を農畜産業機械等 リース支援事業に整理統合したため減額。
イノベーション創出基礎的研究推進事業	5,994	5,627	▲367	▲367	課題数を絞り込むことによりコストの削減を行ったことによる減額。
低コストで質の良い加工・業務用農産物の 安定供給技術の開発	348	-	▲348	▲348	廃止
いぐさ・畳表農家経営所得安定化対策事業	342	-	▲342	▲342	産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706	378	▲328	▲328	資金の流れについて、特定から公募とすると共に、一般管理 費等について、「コストの削減」を行うことにより約5割の減 額。
漁業経営改善緊急対策事業費	420	105	▲315	▲315	事業規模の見直しによる減額
土地改良施設総合対策支援事業	310	-	▲310	▲310	廃止
農業教育推進支援事業	305	-	▲305	▲305	廃止
国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支 援事業のうちさとうきび安定生産確立対策 事業	300	-	▲300	▲300	産地活性化総合対策事業へ整理統合したため減額。
戦略的産地振興支援事業	300	-	▲300	▲300	都市農村交流関係事業等を整理統合したため減額。
大豆備蓄対策事業	291	-	▲291	▲291	廃止
林業就業者能力向上対策事業	290	-	▲290	▲290	廃止
受託工事費及換地清算金	2,013	1,731	▲282	▲282	21年度の執行率が60%と低かったため、事業規模の見直し。
食品・農産物の表示の信頼性確保と機能性 解析のための基盤技術の開発	280	-	▲280	▲280	廃止
海岸事業(農地)(補助)	372	102	▲270	▲270	・本事業は「農山漁村地域整備交付金への移行」という指摘 を踏まえ、約3億円削減。 ・23年度要求額約1億円は後進地域特例法適用団体補助率差 額のみ計上。
農業改良普及支援事業のうち産学官連携 経営革新技術普及強化促進事業、普及活 動情報基盤整備事業、現場創造型技術(匠 の技)活用・普及支援事業	261	-	▲261	▲261	産地活性化総合対策事業に整理統合したため減額。
水産物産地販売力強化事業	907	670	▲237	▲237	旅費、印刷費、機具購入関係費等について、コストの削減を 行うことにより減額。
農畜産業機械等リース支援事業	2,302	2,070	▲232	▲232	事業規模の見直しによる減額
農業経営資金繰り円滑化特別保証事業	230	-	▲230	▲230	廃止
新農業展開ゲノムプロジェクト	3,277	3,050	▲227	▲227	・事業の位置づけについて、飼料米、大豆、麦等の品種開発 を加速するためのゲノム情報を活用した基礎研究に重点化す ることとし、新品種の開発に係る経費を削減。 ・遺伝子組換えに係る政策との整合確保については、「遺伝 子組換え作物等に関する意識調査事業」を廃止。

事業名	22年度 当初予算額 A	23年度 概算要求額 B	比較増△減額 B-A=C	Cのうち	
				反映額	反映内容
木材安定供給圏域システムモデル事業	224	-	▲224	▲224	廃止
遠洋漁業管理推進事業	218	-	▲218	▲218	廃止
独立行政法人農業生物資源研究所に要する経費	7,197	7,167	▲30	▲215	運営費交付金の一般管理費及び業務経費について、コストの削減を行うことにより減額。
漁業担い手確保・育成対策費(新規就業者確保)	1,032	820	▲212	▲212	就業支援フェアの開催関係費等について、コストの削減を行うことにより減額。
独立行政法人家畜改良センターの運営に必要な経費	8,149	7,890	▲260	▲206	家畜改良事業費、管理運営費等についてコスト削減を行うことにより減額。
地域内資源を循環利用する省資源型農業確立のための研究開発	199	-	▲199	▲199	類似事業へ統合し、本事業は廃止。
6次産業化推進整備事業	1,414	1,567	153	▲197	・農商工等連携促進施設整備支援事業、農業主導型6次産業化整備事業及び強い農業づくり交付金(地産地消特別枠)を整理統合し減額。 ・大企業を補助の対象外としたため減額。
衛星画像を活用した損害評価方法の確立事業	251	60	▲192	▲192	目標設定と効果測定を行った結果、事業規模を見直し。
国際管理措置対応型操業実証事業費	189	-	▲189	▲189	廃止
用排水施設の整備・保全(直轄)	34,751	41,669	6,918	▲187	「類似調査の整理統合」という指摘を踏まえ、約2億円削減。
森林整備活性化資金造成・利子補給金	1,787	1,609	▲178	▲178	貸付実績を踏まえ、新規の出資金を抑制。
食品流通効率化・高度化支援事業	174	-	▲174	▲174	廃止
飼料用米農薬安全確保事業	441	270	▲171	▲171	コストの削減を図るため、事業の縮小化による減額。
多様な畜産・酪農推進技術支援事業のうち畜産新技術実用化対策推進事業	170	-	▲170	▲170	廃止
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	1,503	1,634	131	▲169	・資金の流れについて、競争性のない随意契約による再委託を止めたため減額。 ・物品購入費、旅費等について、コストの削減を行うことにより減額。
独立行政法人種苗管理センターの運営に必要な経費	2,824	2,804	▲20	▲169	運営費交付金及び施設整備費補助金についてコスト削減を行うことにより減額。
漁業者への直接所得補償調査等事業費	165	-	▲165	▲165	廃止
畜産生産基盤育成強化対策推進事業	277	113	▲163	▲163	・交付ルートについては、一切委託を行わないよう見直し減額 ・関係機関の役割分担の見直しとして情報提供事業(LIN)を廃止 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図るため複数入札の促進の観点から、情報提供事業及び経営データ(データベース活用)の提供事業を廃止 ・コストの低減を図るため、事業の集中化・重点化により減額。
我が国周辺水域資源調査推進事業	1,605	1,445	▲161	▲161	調査船調査関係費等について、コストの削減を行うことにより減額。
緊急食糧支援事業	4,666	4,508	▲158	▲158	①積み立てた基金を22年度に国庫に全額返納し、かつ、基金の造成を廃止することとした上で、②22年度以降は、毎年度、償還時に発生する損失を補てんするために必要な資金を要求することとしている。 23年度については、国際価格と為替レートをより精査することにより予算額を削減。
飼料増産総合対策事業のうち地域資源活用型エコフィード増産推進事業	158	-	▲158	▲158	エコフィード緊急増産対策事業に整理統合したため減額。
木材利用によるグリーン・コーポレート対策事業	148	-	▲148	▲148	廃止
強い水産業づくり交付金	5,045	3,552	▲1,494	▲146	衛生管理のための機器整備の廃止及び附帯事務費の上限値を低減することでコストの削減を行うことにより減額。
飼料増産総合対策事業のうち草地生産性向上対策	911	766	▲145	▲145	事業の縮小化による減額。
家畜衛生対策事業	2,294	2,149	▲145	▲145	(社)中央畜産会を経由せず、効率化することなどによる減額。

事業名	22年度 当初予算額 A	23年度 概算要求額 B	比較増△減額 B-A=C	Cのうち	
				反映額	反映内容
木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業 木材産業原料転換緊急対策特別事業費 木材産業体質強化促進事業費	241	100	▲141	▲141	広報関係費について廃止すると共に、21年度の執行率が6%と低かったため事業規模を見直し減額。
違法伐採木材排除のための合法木材利用推進事業	139	-	▲139	▲139	廃止
農業に有用な生物多様性の指標及び評価手法の開発	193	55	▲138	▲138	・資金の流れについて、競争性のない随意契約による再委託を止めたため減額。 ・物品購入費、旅費等について、コストの削減を行うことにより減額。
水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発	602	467	▲135	▲135	・資金の流れについて、競争性のない随意契約による再委託を止めたため減額。 ・物品購入費、旅費等について、コストの削減を行うことにより減額。
知的財産戦略・ブランド化総合事業	291	203	▲88	▲122	事業内容を見直し「コスト削減」を行うことにより減額。
林業経営者育成確保事業	121	-	▲121	▲121	廃止
森林・林業・木材産業づくり交付金(ソフト)	238	119	▲119	▲119	事業内容を見直し「コスト削減」を行うことにより減額。
マグロ類新規代替漁場調査事業	114	-	▲114	▲114	廃止
輸出倍増プロジェクト事業	1,214	1,123	▲92	▲114	・一般向け広報対策を含め、広報経費等についてコストの削減を行うことにより減額。
栽培漁業資源回復等対策事業	113	-	▲113	▲113	廃止
分収林施業転換促進事業	320	207	▲113	▲113	事業内容を見直し「コスト削減」を行うことにより減額。
農山漁村づくり推進事業	113	-	▲113	▲113	・都市農村交流関係事業等を整理統合したため減額。 ・表彰関係費等について、国で直接実施(事務費化)することで「コストの削減」を行うことにより減額。
「農」の雇用事業	2,115	1,828	▲287	▲109	就業相談会、広告費、事務経費等について、コストの削減を行うことにより減額。
森林・所有者情報データベース設置事業	108	-	▲108	▲108	廃止
食品産業環境対策総合推進事業	336	230	▲106	▲106	・品質維持設備の導入について、肥料化設備を対象外とし融資で対応することとしたため減額。 ・食品廃棄物の収集体制の整備について、環境省の廃棄物対策と重複するため廃止し、また、技術改良について他事業と重複する分野の課題を廃止したため減額。 ・食品リサイクルの推進に係る事業(食品リサイクル・ループ構築促進、飼料化設備導入)について、最終製品である畜産物等の販売先を確保することを採択要件とし、事業実施後のフォローアップを実施。 ・容器包装リサイクル法のコンプライアンス推進については、国が自ら実施することとし廃止したため減額。 ・食品廃棄物の発生抑制及びCO2削減対策のソフト事業は、環境対策として一体的に実施するとともに、優良表彰を廃止したため減額。
国際機関を通じた農林水産業協力拠出金	2,141	2,038	▲103	▲103	目標設定と成果測定を行った結果、事業規模を見直し。
学校給食用牛乳等供給推進事業交付金	1,381	1,280	▲100	▲100	学乳供給補助に係る経費について、コスト削減することにより減額。
合 計	758,273	580,047	▲178,226	▲176,910	